



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 日本鑄鉄管株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5612 URL <https://www.nichu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日下 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(総務担当) (氏名) 大木 勝裕 (TEL) 03-3546-7675
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,513	10.8	208	△10.7	238	△1.2	136	5.9
2022年3月期第2四半期	7,681	9.7	233	△47.6	241	△48.0	128	△68.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 143百万円(△0.4%) 2022年3月期第2四半期 143百万円(△66.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	42.49	—
2022年3月期第2四半期	40.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	18,333	8,460	44.4	2,535.89
2022年3月期	17,780	8,392	45.5	2,516.47

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 8,148百万円 2022年3月期 8,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,600	9.3	360	△6.1	400	△4.1	220	△6.9	68.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	3,293,074株	2022年3月期	3,293,074株
2023年3月期2Q	79,998株	2022年3月期	79,965株
2023年3月期2Q	3,213,104株	2022年3月期2Q	3,213,156株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間においては、ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安などの影響による原材料価格およびエネルギー価格や物流費等の諸物価の大幅な上昇が継続して収益を大きく圧迫する要因となっております。COVID-19の影響については、これまで同様に当社の事業活動への大きな影響はありませんでした。

一方、当社のパーパスである「水が途切れない世界を実現する」ために、「管路分野のInnovative All in ワンストップ企業」に向けて行っている、既存事業とのシナジーを期待する新規・周辺事業の拡大等の取り組みについては、これまでの活動の推進を加速させつつ、新たな活動も加え、一層厚みを増した形での歩みを進めております。

公共インフラに関するシビックテックとしてWhole Earth Foundationとともに手掛けている「鉄とコンクリートの守り人」に関しては、引き続き関心を示していただいております、さらなる情報収集活動を行いつつ、地方での開催に向けた準備も進めております。

加えて、DX推進の一環として、鉄蓋の点検業務における作業効率の劇的改善を実現したソフト「だいさくくん」を開発いたしました。スマートフォンやタブレットで、点検業務、写真データ、観測データの収集・集計ができ、下水道台帳に準拠したフォーマットへ自動で編集できるソフトです。今後、事業体様・点検会社様へのご提案を進めてまいります。

Fracta社とのパートナーシップによるFracta-AI管路診断技術のソフト販売活動についても、お陰様で30を超える事業体様よりご利用をいただいております、さらなる進化を遂げてきております。

新たに、Fracta社の開発により、消失・欠損した管路データをAIによって修正・補完する管路台帳整備の新サービスの「バーチャルパイプ」や、これまでご提供してきた「診断後1～5年以内の水道管破損確率」に加え、管路ごとの「余寿命（次回漏水が発生するまでの期間）」が算出できる新機能「余寿命予測」を追加し、より高度なサービスの提供により、さらなる拡販に努めてまいります。

至近の取組として、福岡市では社会課題の解決等を促進するために、民間事業者の先進的なアイデアやAI・IoTといった先端技術を活用した公民連携の推進を目的としたワンストップ窓口として、『mirai@』（ミライアット）を設置し、提案者と市が共働で行政サービスの高質化・効率化に資するプロジェクトを実施する『共働事業』を行っていますが、今回、この中の「『AIを活用した水道管路劣化予測』実証プロジェクト」にFracta-AIを提案し、参画させていただいております。

当社開発商品である、さや管推進工法対応部品「オセール」とプリセット接合工具「楽ちやく」は、いずれも誰でも楽に簡単に短時間で施工ができることから、人材不足の課題を抱える工事施工会社にとって、極めて有用であり、一層の拡販を進めているところです。

また、当社との共同開発で株式会社水研が販売開始しましたKATANAバルブは、知的財産権を共同保有する当社が製造を担っておりますが、切粉を一切混入させることなく短時間で簡単に管路にバルブを設置できるようにすることで、水質確保や施工時間の短縮といった利便性を有しており、海外販売も含めた事業活動を展開していきます。

これらの製品はいずれも、ESG経営の一環としても取り組んできたものであり、施工が簡単に短時間でできることなどにより、人材不足への対応といった社会問題解決に極めて有用と考えております。

ESG経営としての主な取り組みとしては、カーボンニュートラル実現に向けた、電気炉建設チームによる、キューボラ代替製法導入検討を急ピッチで進めております。また世界のすべての人に清潔な水、適切なトイレ、衛生習慣を届ける活動に取り組んでいる国際NGOウォーターエイドのオリジナル教材を使った授業を久喜市の中学校にて、今般当社が講師・サポート役として携わり、中学生に日本や海外の水道事情について、理解を深めていただきました。

当社はこのように、さまざまなパートナーとの連携も積極的に行いながら、新規・周辺事業の拡大やESG経営を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなっております。

売上高につきましては、前連結会計年度に実施した原材料等の高騰に伴う価格改定での増収等により、前年同期比では8億31百万円（前年同期比10.8%）増加の、85億13百万円となりました。

収益につきましては、前年度の価格改定実施以後も原材料価格および電力・ガス・物流費等の諸物価の更なる上昇の継続に対し、販売価格の追加的引上げや継続的な合理化の成果などにより挽回を図り、営業利益は2億8百万円となり、経常利益はほぼ横ばいで2百万円（前年同期比1.2%）減少の2億38百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同期比5.9%）増加し1億36百万円となりました。

これまでに行ってきた施策を継続的に着実にやってきたことにより、環境変化にも耐えうる基盤は確立されてきているものの、今回の原材料価格をはじめとした諸物価の急激な高騰に対してまでは抗しきれず、前年同期比ほぼ横ばいの結果となりました。こういった足元の原材料価格・諸物価等の高騰への対応のため、22年9月受注分よりダクタイル鑄鉄製品の10%以上の価格改定をお客様のご理解を得つつ進めております。

引き続き、皆様のご期待に添えるような企業運営に努め、さらなる安定利益を確保するよう一層努力してまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績の予想につきましては、2022年7月27日に発表した予想数値からの変更はありません。

すでに当社が発表している販売価格の改定を関係各位のご理解を得ながら今後一層進めていくものの、原材料価格やエネルギー価格は前年度末から上昇の基調にあります。一定程度の業績への影響は織り込むものの、ボラティリティの高い商品であることから、その動向を見極め、業績予想の修正が妥当と判断されれば速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,111	1,903
受取手形及び売掛金	3,187	4,258
電子記録債権	1,959	2,308
商品及び製品	2,565	2,523
仕掛品	536	681
原材料及び貯蔵品	624	668
その他	121	153
貸倒引当金	△49	△63
流動資産合計	12,057	12,433
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,237	3,237
その他(純額)	1,484	1,631
有形固定資産合計	4,722	4,869
無形固定資産		
投資その他の資産	757	750
固定資産合計	5,722	5,899
資産合計	17,780	18,333
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,013	2,253
電子記録債務	1,449	1,737
短期借入金	1,050	1,050
未払法人税等	107	92
賞与引当金	160	189
その他	851	877
流動負債合計	5,632	6,200
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	31	32
退職給付に係る負債	814	808
負ののれん	26	23
その他	883	809
固定負債合計	3,755	3,673
負債合計	9,388	9,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	6,070	6,136
自己株式	△105	△105
株主資本合計	8,085	8,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△3
退職給付に係る調整累計額	3	0
その他の包括利益累計額合計	△0	△3
非支配株主持分	306	312
純資産合計	8,392	8,460
負債純資産合計	17,780	18,333

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	7,681	8,513
売上原価	6,253	7,036
売上総利益	1,427	1,476
販売費及び一般管理費	1,194	1,267
営業利益	233	208
営業外収益		
受取賃貸料	4	4
その他	27	33
営業外収益合計	32	38
営業外費用		
支払利息	8	8
支払手数料	15	0
その他	1	1
営業外費用合計	24	9
経常利益	241	238
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	241	236
法人税、住民税及び事業税	91	89
法人税等調整額	10	0
法人税等合計	101	89
四半期純利益	140	146
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	128	136
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△0
退職給付に係る調整額	1	△3
その他の包括利益合計	3	△3
四半期包括利益	143	143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132	133
非支配株主に係る四半期包括利益	11	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。